

[論文]

学生相談室に対する認知・ 意識と利用意志との関係 (2)

—2015年度調査結果より—

小池有紀
横尾奈央子
葉山大地

- 〈目次〉
1. 問題と目的
 2. 方法
 3. 結果と考察
 4. 今後の課題

1. 問題と目的

日本学生相談学会が3年ごとに実施する「2012年度学生相談機関に関する調査報告」によると、全国の大学における学生相談機関への学生来談率は平均4.7%で、2009年度に行われた同様の調査結果（2.8%）と比較して高くなっていった（早坂ら、2013）。また、増加している相談内容は発達障害学生支援が最も多く、続いて対人関係や進路・就職が挙げられたという。

本学の学生相談室においても、2009年度は2.4%であった学生来談率が、2012年度には3.0%に増加した。相談内容に関しても上記と同様に、発達障害のある、もしくはあると思われる学生への関わりが増え、対人関係や進路、修学に関する相談の割合がその他の相談内容に比べて高くなっていた。加えて来談経緯においても年度間に変化が見られた。本学では来談経緯について初回面接で尋ねており、その分類は自主来談、友人による勧め、保護者による勧め、教員による勧め、職員による勧め、新入生対象アンケート、その他、の7区分としている。2009年度は自主来談が全体の66.7%を占めたのに対し、2012年度は20.7%であった。友人や保護者の勧めによる来談率に年度間の差異はほとんど見られなかったものの、教員、職員の勧めによる来談や新入生対象アンケートを契機とした来談（2012年度から呼出面接を実施）が増加していた。

本学学生相談室では2001年度と2008年度に、学生の学生相談室に対する認知、利用意志、意識について調査を行っている（益田・宮崎・松原、2002；小池・若井・益田、2010、以降2001年度調査・2008年度調査と記す）。これらの調査内容は全て同じではないものの、年度間の比較については共通する項目である、①認知に関する項目「本大学の学生相談室では無料でカウンセリングを受けられることを知っていましたか？（2件法）」と、②利用意志に関する項目「今、もしくは今後、悩みを抱えた場合、本大学の学生相談室を利用したいと思いますか？（4件法）」の2点について検討を行った。その結果、学生

相談室に対する認知率は変化しておらず、利用意志は低くなっていたことが分かった。また、2008年度調査では、「学生相談室のシステム（場所や費用）について正しく認知している学生の方が、認知していない学生と比べて利用意志が高かった」ことと、「具体的な悩みの相談先として学生相談室を位置付けていることや、相談効果に期待をもっていることが、利用意志に影響を与えている」ことが明らかとなり、その後はこれらの結果と考察を踏まえて広報と活動内容の見直しを行ってきた。具体的には、学生相談室利用の手続きやプロセスをより明確にするようパンフレットやウェブ、ガイダンスの内容改変を行ったり、立て看板の設置やツイッターなど広報手段の多様化を図ったりした。また、相談以外の活動として、新入生対象アンケートにおける気掛かりな結果を示した学生の呼出面接、心理テストの体験イベント、料理企画、学生ピア・サポーター対象の研修実施、ゼミへの出張、大学祭への出店など、学生とカウンセラーが関わる機会を増やすことでの学生相談室の周知に努めた。

本研究では、改めて2008年度と同様の調査を実施し、本学学生の現状把握と調査年度間の比較を行うことを目的とする。そのうえで上述した2008年度調査以降の取組みの成果や2009年度以降に見られた学生来談率の増加、来談経緯の変化について考察し、今後の学生相談活動における方向性と課題を検討する。

2. 方法

（1） 調査時期とその手続き

2015年12月中旬から2016年1月中旬にかけて、質問紙による調査を実施した。

(2) 調査対象

本学学生を対象とし、複数の講義時に質問紙を配布して回答を求めた。回収した406名分の質問紙のうち回答に不備のあるものを除き、最終的に331名分を本調査における分析の対象とした（有効回答率81.5%）。分析対象における男女の割合は、本学の在籍学生全体の割合とほぼ同じであった（2015年度全学生における男女の割合：男性86.2%，女性13.8%）。分析対象者の内訳をTable 1に示す。

Table 1 分析対象者の内訳 (N=331)

性別	男性281 (84.8), 女性48 (14.5), 不明2 (0.6)
学部	商学251 (75.8), 法学39 (11.8), 不明41 (12.3)
学年	1年111 (33.5), 2年53 (16.0), 3年116 (35.0), 4年49 (14.8), 不明2 (0.6)

人 (%)

(3) 質問紙の内容

質問紙は、2008年度調査で用いられた学生相談室に対する認知（3項目）、利用意志（1項目）、意識（63項目）を尋ねる質問項目のうち、意識を尋ねる項目に含まれていた学生相談室以外の部署に対する意識を尋ねる3項目を削除し、それ以外を使用した。

3. 結果と考察

(1) 学生相談室に対する認知

学生相談室に対する認知を調査するため、学生相談室の「場所」, 「費用(無料)」, 「カウンセラーの顔」の認知の有無を問う3つの質問項目を設け、2件法で回答を求めた。Table 2にはその結果に加え、2008年度調査の結果

と、2001年度は「費用」の認知の有無についてのみ調査を行ったため、その結果を示す。

2015年度は、3つの認知の中で「費用」を知っていた割合が最も多く(60.6%)、次いで「場所」を知っていた割合が50.9%となり半数を超えていた。これらの認知は2008年度と比較して、3%～6%増えていた。3つの認知の中で、「カウンセラーの顔」を見たことがあるという回答は22.0%となり最も低かった。ただし、こちらも2008年度と比較すると倍増しており、割合の相違が最も大きかった。

Table 2 学生相談室に対する認知率

	2001年度	2008年度	2015年度
場所を知っていた	—	44.4	50.9
費用（無料）を知っていた	57.1	57.1	60.6
カウンセラーの顔を見たことがある	—	11.8	22.0

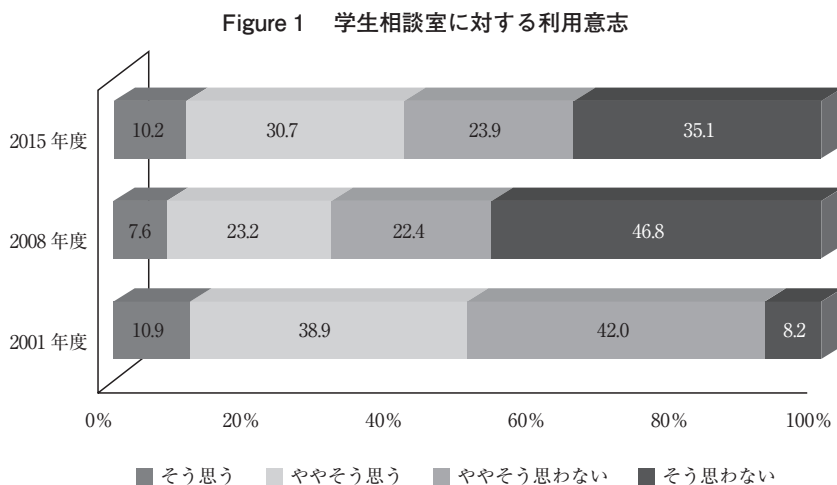
(%)

今回回答した学生は基本的に、カウンセラーから直接、ガイダンスや新生アンケートの実施を入学直後に受けている。それを考えると、3つの認知率は十分といえないように思われる。しかし学生の入学期は新しい環境への不安や期待が高まる時期であり、かつ、ガイダンスでは履修や大学生活に必要な基礎情報など多岐に渡る説明を一度に受けるため、その中の一つとなる学生相談室の情報を学生が忘れてしまうことは大いに考えられる。このことから、在学中に複数回、学生相談室の情報に触れてもらう機会を更に設ける必要があると考えられた。

（2） 学生相談室に対する利用意志

学生相談室に対する利用意志を調査するため、「今、もしくは今後、悩みを抱えた場合、本大学の学生相談室を利用したいと思いますか?」という質問に対し、「4：そう思う」～「1：そう思わない」の4件法で回答を求め

た。Figure 1 にはその結果に加え、2001年度と2008年度の調査結果も示す。



2001年度は「4：そう思う」と「3：ややそう思う」と回答した割合がそれぞれ10.9%と38.9%であり、全体的に利用意志が最も高い傾向にあった。2008年度と2015年度の結果を比較すると、学生相談室の利用について「1：そう思わない」と否定的な回答を示した学生は、46.8%から35.1%に減少していた。一方で、「4：そう思う」は7.6%から10.2%へ、「3：ややそう思う」は23.2%から30.7%へ増加しており、悩みを抱えた際には学生相談室を利用したいと考える学生が増えていることが分かった。対象者は年度によって異なるため、この変化は学生の個人的要因によるところも考えられるが、「1. 問題と目的」で述べた利用意志を高めるための近年の試みが結果に表れていることも考えられる。

(3) 学生相談室に対する意識

2008年度調査の分析において示された因子分析に基づき、2015年度においても各因子に負荷していた項目を合算し、項目数で除した得点を各因子得点

とした。これらの因子得点について、2008年度と2015年度の得点比較を行った (Table 3)。その結果、第1因子「具体的な悩みと相談に対する意識」において有意な得点差が見られ、第1因子は2008年度よりも2015年度の得点が高いに高かった。第2因子「学生相談室に対するポジティブイメージ」と第3因子「相談効果への期待」においては有意差が見られなかったものの、2008年度と2015年度の因子得点を比べると、第2因子は2.57から2.62へ、第3因子は2.62から2.65へ、ともに微増傾向にあった。今後は第1因子を高める試みが必要だと思われる。

Table 3 学生相談室に対する意識の3因子における平均得点

下位尺度	2008年度		2015年度		t 値
	平均	SD	平均	SD	
具体的な悩みと相談に対する意識	2.08	0.61	2.18	0.56	2.39*
学生相談室に対するポジティブイメージ	2.57	0.57	2.62	0.58	1.15
相談効果への期待	2.62	0.58	2.65	0.51	0.62

* $p < .05$

次に、学生相談室に対する意識を調査する60項目について項目ごとに評定値の平均を求め、上位10項目と下位10項目を Table 4, Table 5 に各々示した。

上位10項目のうち、1位は「2. 学生相談室のカウンセラーは私の悩みを決して他の教員や職員にはもらさないだろう」であった。高野・宇留田 (2004) は、学生が学生相談活動へ援助を要請しやすくなる要因の一つに秘密が厳守されることを示すこととしており、今後はこの意識をより高めることが学生相談室利用を促進する働きかけの一つになると思われる。また、4位の同順位のうち、「1. 学生相談室のカウンセラーは専門家であるから、私の気持ちを分かってくれるだろう」、「11. 学生相談室のカウンセラーは、私の問題を解決するために専門家としてアドバイスをくれるだろう」、「42. 学生相談室のカウンセラーは、一生懸命、私の話を聴いてくれるだろう」の

Table 4 学生相談室に対する意識における各項目の評定値平均（上位10項目）

順位	平均	項目内容
1	3.0	2. 学生相談室のカウンセラーは私の悩みを決して他の教員や職員にはもらさないだろう
2	2.9	12. 悩みがあるときは、友達に相談する
3	2.8	3. 自分のことは自分で考えたいので学生相談室は利用しないだろう
3	2.8	20. 相談に来た学生が自殺しそうなどとき、学生相談室のカウンセラーはそれを関係者に知らせるべきだ
3	2.8	29. 自分の問題は自分で解決すべきだと思う
4	2.7	1. 学生相談室のカウンセラーは専門家であるから、私の気持ちを分かってくれるだろう
4	2.7	11. 学生相談室のカウンセラーは、私の問題を解決するために専門家としてアドバイスをくれるだろう。
4	2.7	21. 悩みがあるときは、家族に相談する
4	2.7	26. 相談にきた学生が人を殺傷する恐れのあるとき、学生相談室のカウンセラーはそれを関係者に知らせるべきだと思う
4	2.7	42. 学生相談室のカウンセラーは、一生懸命、私の話を聴いてくれるだろう

Table 5 学生相談室に対する意識における各項目の評定値平均（下位10項目）

順位	平均	項目内容
1	1.6	14. 恋愛について悩んだとき、学生相談室を利用するだろう
2	1.7	8. 自分の体型やダイエットについて、学生相談室でアドバイスを受けたい
3	1.8	7. 学生相談室の主催するグループワーク（茶話会、コミュニケーション・スキルアップ、クッキング等）に参加したい
3	1.8	16. 学生相談室のカウンセラーに、電話で相談したい
4	1.9	15. 友達が悩んでいることを知ったとき、学生相談室を利用するよう勧めるだろう
4	1.9	17. 学生相談室のカウンセラーに、メールで相談したい
4	1.9	23. 性について悩んだとき、学生相談室を利用するだろう
4	1.9	27. 悩みがあるときは、大学で授業を担当している教員に相談する
4	1.9	36. 学生相談室でカウンセリングを受けることは、人として弱いことだ
4	1.9	39. 悩みがあるときは、大学の職員に相談する

3項目は学生相談室に対してポジティブなイメージや期待を抱いていることに関する内容であり、これらもより高めることで利用意志に影響を与えることになるといえる(小池ら, 2010)。

一方で「3. 自分のことは自分で考えたいので学生相談室は利用しないだろう(3位)」、「29. 自分の問題は自分で解決すべきだと思う(3位)」との回答もみられた。学生は学生相談室に対して、相談の秘密を守り、気持ちを分かってくれるところだろうと肯定的に捉えていると同時に、悩みは自分で解決すべきという姿勢を持ちあわせており、後者によって学生相談室への援助を要請する行動が阻害されていると思われる(斉藤・飯田, 2015)。

下位10項目を見ると(Table 5), 1位に「14. 恋愛について悩んだとき、学生相談室を利用するだろう」、2位に「8. 自分の体型やダイエットについて、学生相談室でアドバイスを受けたい」、そして4位に「23. 性について悩んだとき、学生相談室を利用するだろう」の、具体的な相談内容に関する項目が入っていた。学生は、恋愛、体型やダイエット、そして性に関しては学生相談室で相談しようとはあまり思っていないことが分かった。同順位の2位には「7. 学生相談室の主催するグループワーク(茶話会, コミュニケーション・スキルアップ, クッキング等)に参加したい」も入っていた。この平均点が低いことについては、日頃のグループワーク実践において参加学生の偏りや参加人数が多くないことから実感するところである。しかし実際の参加学生はグループワークに対して各々動機を抱き、居場所や体験の場として活用している。今後もこれまでの取組みは継続しつつ、別のニーズにも応えられるような内容と広報を検討したい。

悩んでいる友人に学生相談室利用を勧めることについての意識(項目15)は、下位項目の4位に挙がった。木村・水野(2010)は、友人に学生相談室を勧める際は、学生相談室に対する認知度と利用のメリットに対する評価が高いほど利用を勧めるとしており、本学ではそれらが高めることが課題になるといえる。

同順位の4位に入った「36. 学生相談室でカウンセリングを受けること

は、人として弱いことだ」の意識については、2008年度調査で評定値平均が3.1であったのに比べ今回は1.9に下がっており、カウンセリングを受けることは人として弱いことだと考える学生が減っていることが分かった。学生相談室のイメージが否定的であれば実際の利用率も低くなることから（森田, 1997, 齊藤・飯田, 2015）、この意識の減少は学生相談室の利用を阻害する一部の影響を小さくしたのではないかと思われた。

学生相談室での相談手段については、これまで電話やメールによる相談は学生にとって手軽で利用しやすいと捉えられているのではないかと考えていたが、ここではそれほど希望していないことが分かり（項目16, 17）、これまで通り電話やメールは基本的に連絡手段として用いる方針でいくことが確認された。

（4） 学生相談室に対する認知の有無による利用意志の差異

①場所の認知

学生相談室の場所を認知していた学生としていなかった学生間で、学生相談室に対する利用意志に差異がみられるか否かを検討するためにt検定を行った。その結果、Table 6 に示したとおり、「知っていた」と答えた群で学生相談室に対する利用意志は有意に高くなった ($t(317) = 3.20, p < .001$)。

②費用（無料）の認知

学生相談室で無料でカウンセリングを受けられることを認知していた学生としていなかった学生間で、学生相談室に対する利用意志に差異がみられるか否かを検討するためにt検定を行った。その結果、Table 7 に示したとおり、「知っていた」と答えた群で学生相談室に対する利用意志は有意に高くなった ($t(317) = 3.52, p < .001$)。

③カウンセラーの顔の認知

学生相談室のカウンセラーの顔を認知していた学生としていなかった学生間で、学生相談室に対する利用意志に差異がみられるか否かを検討するためにt検定を行った。その結果、Table 8 に示したとおり、「見たことがある」

と答えた群で学生相談室に対する利用意志は有意に高くなった ($t(316) = 2.85, p < .001$)。

上記の結果から、学生相談室の場所、費用、そしてカウンセラーの顔について認知している学生の方が、認知していない学生と比べて学生相談室の利用意志が高いことが分かった。2008年度調査でも学生相談室の場所と費用については同様の結果が得られており（カウンセラーの顔の認知については、「見たことがある」と「見たことがない」と回答した各々の学生数に大きく偏りがあったため検定を行わなかった）、こうした結果は伊藤（2006）や吉田（2013）による調査結果と一致するところであった。今後も学生相談室の情報（場所、費用、カウンセラーの顔）を学生により認知してもらうことで利用意志を高めるような取組みが必要であろう。

Table 6 学生相談室の「場所の認知」の有無による利用意志の差異

	知っていた			知らなかった			t 値
	N	平均	SD	N	平均	SD	
学生相談室に対する利用意志	164	2.34	0.95	155	1.98	1.04	3.20***

*** $p < .001$

Table 7 学生相談室の「費用の認知」の有無による利用意志の差異

	知っていた			知らなかった			t 値
	N	平均	SD	N	平均	SD	
学生相談室に対する利用意志	195	2.32	0.93	124	1.91	1.07	3.52***

*** $p < .001$

Table 8 学生相談室の「カウンセラーの顔の認知」の有無による利用意志の差異

	見たことがある			見たことがない			t 値
	N	平均	SD	N	平均	SD	
学生相談室に対する利用意志	71	2.46	1.00	247	2.08	1.02	2.85***

*** $p < .001$

(5) 3つの因子と学生相談室に対する利用意志との関係

2008年度調査の分析において学生相談室に対する意識を調査する項目から抽出された3つの因子が、学生相談室に対する利用意志に与える影響を検討するために重回帰分析を行った。その結果を Table 9 に示す。3つの因子のうち、第1因子「具体的な悩みと相談に対する意識」と第2因子「学生相談室に対するポジティブイメージ」から利用意志に対する標準偏回帰係数が有意であった。一方、第3因子「相談効果への期待」から利用意志に対する標準偏回帰係数は有意ではなかった。

Table 9 重回帰分析結果

下位尺度	β
具体的な悩みと相談に対する意識	.31***
学生相談室に対するポジティブイメージ	.24***
相談効果への期待	.03
	R^2 23

*** $p < .001$ β : 標準偏回帰係数

上述の結果から、第1因子と第2因子が学生の、学生相談室を利用する意志に影響を与えていることが示された。学生の利用意志を高めるためには、学生が対人関係や家庭の問題など具体的な悩みを抱えた際に相談先として学生相談室を選択してもらうことや、学生相談室は開室日時が利用しやすく落ち着ける雰囲気であることなど肯定的なイメージを持ってもらうことにつながる取組みが必要であるといえる。

調査年度間で比較すると、第1因子が学生の利用意志に影響を与えることは、2001年度と2008年度の調査結果と同様であった。一方、学生相談室に対するポジティブイメージや相談効果への期待が学生の利用意志に正の影響を与えることは先行研究（伊藤，2006；吉田，2013）において示されているものの、本学では2008年度調査においては第2因子が、今回は第3因子が、学生

の利用意志に直接影響を及ぼしていないという結果になった。これについては因子分析から再検討したいと考えている。

4. 今後の課題

2008年度調査の結果から導いた課題は、学生相談室の広報における内容改変や多様な活動の提供を通して学生の学生相談室に対する認知率や意識へアプローチし、利用意志を高めることであった。その後それらに取り組み、今回の調査に至っている。そして明らかになったことは、①2008年度の学生よりも2015年度の学生の方が学生相談室（場所、費用、カウンセラーの顔）について知っており、かつ利用意志が高かったこと、②学生相談室（場所、費用、カウンセラーの顔）について知っている学生の方が、知らない学生よりも利用意志が高かったこと、③具体的な悩みの相談先として学生相談室を位置づけていることや、学生相談室に対してポジティブなイメージを持っていることが利用意志に影響を与えていたこと、であった。

ここでは、今回の結果と考察を踏まえてこれまでの取組みをふり振り返りつつ、今後の学生相談活動のあり方について検討を行う。

（1） 学生への働きかけ

本学学生の学生相談室に対する認知率と利用意志が2008年度調査結果に比べて増加していたことから、これまで学生相談室が取り組んできた広報の工夫や活動内容の増幅の効果があったのではないかと思われた。また、本学では2008年度から専任カウンセラーが配属され、週5日通して同じカウンセラーが在室する体制が整えられている。非常勤カウンセラーの雇用も継続され、複数のカウンセラーで運営にあたることができている。このような安定した相談体制の提供や、安定した体制だからこそ展開できる活動の多様さ（早坂ら、2013）も学生の認知、そして来談率の増加に影響を与えていたと考えられる。筆者らは実践の中で特に、ガイダンスにおいて具体的な相談内容

を示したことや新入生対象の呼出面接によって来談の契機を提供したことが、学生の来談につながったのではないかと実感している。

しかし認知も利用意志も高める余地はまだあると思われるので、引き続き学生相談室に関する情報（場所、費用、カウンセラーの顔、守秘義務など）、ポジティブなイメージ、相談内容の具体例、利用のメリット（木村・水野、2008；高野ら、2014）などについて積極的、かつ繰り返し（西山、2005）発信していく。

一方、利用意志への負の影響の一つに、先行研究では学生の自己解決志向が取り上げられている（橋本ら、2014；齊藤ら、2015）。本学学生においても、学生相談室に対する意識の評定値平均の上位3位に「自分のことは自分で考えたいので学生相談室は利用しないだろう」と「自分の問題は自分で解決すべきだと思う」が入っていたことから（Table 4）、自己解決志向は低くないだろうことを読み取ることができる。今後は、悩みに対する学生の解決に向けた態度や方略について広く調査する必要があるだろう。また、学生には自己解決の重要性とともに、心理的葛藤は誰もが抱え、学生相談室利用は決して恥ではなく、むしろ活用してほしいといった啓発的アプローチ（吉田、2015）も行っていきたい。

（2） 周囲への働きかけ

「1. 問題と目的」で触れた学生相談室利用学生の来談経緯について、2009年度と2012年度を比較すると、自主来談は66.7%から20.7%へ減少したのに対し、周囲からの勧め（友人、保護者、教員、職員、新入生対象アンケートを来談経緯とした合計）による来談は倍以上増加した（2009年度33.3%、2012年度75.0%）。中でも教員による勧めが増えていた。2012年度は東日本大震災など危機的状況における周囲からの紹介ケースが多い年度であり、その後は再び自主来談の割合が増えつつも、2014年度は自主来談が30.4%、周囲からの勧めが65.8%と、周囲からの勧めによる来談が自主来談を大きく上回っていることに変わりはなかった。こうした変化には、周囲からの利用の勧め自

体が以前に比べて多く行われるようになったことが推測される。上述したとおり本学では2008年度から専任カウンセラーが雇用され、徐々に学生や教職員に学生相談室やカウンセラーが認知されるようになってきたこと、そして緊急性の高いケースや継続的な関わりが必要なケースへの介入がしやすくなり、そうした場面では教職員や保護者と協働することが多く、共に関わる中で学生相談室の役割を認知してもらえるようになったことが考えられる。

木村・水野(2008)は、学生が周囲からの学生相談の利用期待を強く感じているほど援助を求める気持ちが高くなることを報告している。また、木村・水野(2010)は、周囲の学生相談室の認知度を高めるほど、そして周囲に利用のメリットを高く評価してもらうほど、周囲は学生へ利用を勧める意識を高めるといふ。それらのことから、今後は意識的に、周囲への必要な情報提供や広報の工夫を試みるということが重要だといえる。

(3) 今後の活動の展望

学生相談室は学生がニーズを感じたときに主体的に利用するものである。困った際に利用してみようと思いたつ学生相談室とはどのような存在であろう。日常会話に近いやり取りもあれば重く深刻な内容も扱われたり、自主性は脅かされないながらも必要な専門的助言を受けられたり、守秘を大前提に置きつつも必要に応じて周囲との連携を図ったりと、学生相談室は多面的な要素が含まれる場所である。在り方や学生から期待される姿については今後も検討を重ねつつ、学生相談室の情報を発信する際には、役割や大事にしたいと考える事柄を偏りなく伝える必要があるだろう。また、学生相談は学生とカウンセラー間で行われるだけでなく、周囲との連携、協働も欠かせない。日頃から教職員や保護者らとの協力的な関係づくりに努め、学生対応を通して周囲へ貢献することも重要である。学生と周囲に学生相談室の情報や在り方を正しく理解してもらうことで、学生をはじめとする様々な立場の人に学生相談室を活用してもらえる大学環境づくりに努めたい。

[引用文献]

- 橋本和幸・植松晃子・小川歩・松本恭実・小室安宏 2014 医療系大学の新生を対象とした学生相談室への認知—年度別男女別の比較—. 了徳寺大学研究紀要 (8), 63-78.
- 早坂浩志・佐藤純・奥野光・阿部千香子 2013 2012年度学生相談機関に関する調査報告. 学生相談研究, 33 (3), 298-320.
- 伊藤直樹 2006 学生相談機関のイメージおよび周知度と来談意志の関係. 心理学研究, 76, 540-546.
- 木村真人・水野治久 2010 学生相談の利用を勧める意識に関連する要因の検討. 心理臨床学研究, 28 (2), 238-243.
- 小池有紀・若井雅之・益田良子 2010 学生相談室に対する認知・意識と利用意志との関係. 中央学院大学人間・自然論叢 (30), 51-66.
- 益田良子・宮崎圭子・松原達哉 2002 学生相談室来室を規定する要因に関する研究 (1). 日本学生相談学会第20回大会発表論文集, 136-137.
- 森田美弥子 1997 学生相談室イメージと来談の関係. 心理臨床学研究, 15 (4), 406-415.
- 西山修・谷口敏代・樂木章子・津川美智子・西寛子 2005 学生相談室の利用促進に向けた取り組みとその効果の検討—学生のニーズと認知度を中心に—. 岡山県立大学短期大学部研究紀要, 12, 87-96.
- 斉藤美香・飯田昭人 2015 大学生への自殺予防教育に関する一考察—援助要請行動の視点から—. 北翔大学北方圏学術情報センター年報, 7, 135-139.
- 高野明・宇留田麗 2004 学生相談活動に対する援助要請のしやすさについての具体的検討—援助要請に関する利益とコストの認知との関連から—. 学生相談研究, 26 (1), 56-68.
- 高野明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・長尾裕子 2014 学生相談機関への来談学生の援助要請プロセスに関する研究. 学生相談研究, 35 (2), 142-153.
- 吉田彩翔 2013 学生相談機関に対する大学生のイメージ・知識と援助要請態度—学部による差異に着目して—. 立教大学臨床心理学研究, 7, 23-35.